

“皆様の地域を守るために” 東日本大震災から得られた教訓・知見を 安全・安心に生かすプロジェクト

～事前復興行動計画の取組～



【はじめに】

静岡県交通基盤部では、東日本大震災以降、岩手県を始め大規模な災害の被災地へ土木職員を派遣し、復旧・復興の支援をしてまいりました。

派遣された職員は、現地での経験の中で多くの教訓や知見を学びました。

私たちは、これを本県が大規模な災害に見舞われた時、迅速な復旧・復興に活かせるよう、平成27年に35項目からなる計画にまとめ、プロジェクトとして対策に取り組んでまいりました。

これらの成果は、今後の皆様の地域における安全・安心の確保に寄与するものと考えております。

令和 2年 6月

静岡県土木派遣職員は被災地で災害復旧に従事

派遣先	災害名	延べ人数
岩手県	H23東日本大震災	96人
岩手県山田町	H23東日本大震災	25人
熊本県	H28熊本地震	19人
広島県呉市	H30 7月豪雨	20人
合計		160人

(令和2年6月1日現在)

延べ160人の職員を派遣



H28熊本地震(熊本県益城町)



H30 7月豪雨(広島県呉市)

H30 7月豪雨

H28熊本地震

H23東日本大震災



H23東日本大震災(岩手県山田町)



H23東日本大震災(岩手県釜石市)

プロジェクトのフロー

東日本大震災(H23. 3)

静岡県土木職員を被災地へ派遣

プロジェクトの計画策定と取組(H27~R1)

派遣職員は教訓・知見を学んだ...

情報途絶...
人材... 資材不足
技術者不足...
復興... 復旧遅延...



教訓・知見に対する主な取組

地震発生からの時間経過	課題	対応のポイント	主な取組項目
地震発生期 (地震発生~1日後)	<ul style="list-style-type: none"> 情報途絶 遠方支援困難 行政機能喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 初動の迅速化 通信手段の強化 市町支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集の多様化 防災情報システムの高度化 市町支援体制確保
応急復旧期 (1日後~1週間後)	<ul style="list-style-type: none"> 人材、資材不足 ガレキ処理機能不足 	<ul style="list-style-type: none"> 応急対策の効率化 災害廃棄物の活用 	<ul style="list-style-type: none"> BCP(事業継続計画)見直し 災害廃棄物処理と利活用
復旧期 (1週間後~1ヵ月後)	<ul style="list-style-type: none"> 職員不足 技術者不足 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔地域からの受援 他機関からの受援 	<ul style="list-style-type: none"> 広域受援体制の確立 受援マニュアルの作成
復旧・復興期 (1ヵ月後~)	<ul style="list-style-type: none"> 復興計画の遅延 災害復旧事業の遅延 	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な合意形成 学術アドバイザーの確保 災害経験者の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくりの事前準備 学術アドバイザー等との協定締結 災害経験者の確保
復興期	<ul style="list-style-type: none"> 入札不調等が発生 用地境界確定の遅延 	<ul style="list-style-type: none"> 入札方式の多様化 官民境界の確定 	<ul style="list-style-type: none"> 発注方法の見直し 地籍調査の推進

プロジェクトの主な成果

成果① 市町へ技術職員を派遣する「ふじのくに災害復旧支援隊」を創設



【教訓】 市町で技術職員が不足し、被害の復旧作業に遅れが発生



【取組】 災害復旧経験の豊富な技術職員を「ふじのくに災害復旧支援隊」に登録し、市町からの要請に迅速に対応できるようにしました！



市町被害

支援



支援業務

災害査定に関する業務全般

- ・発災後の現地調査
- ・応急対策の必要性の判断、
- ・工法選定、施工範囲の決定
- ・測量、設計発注業務
- ・査定設計書作成
- ・査定申請、決定

「ふじのくに災害復旧支援隊」

静岡県職員登録数

土木	111人
港湾	47人
漁港	33人
公園	14人
農地	38人
森林	61人
合計	304人

(令和2年6月1日現在)

成果② 市町被害を迅速に情報収集「市町連携推進チーム」を創設



【教訓】 関係機関、市町との連絡調整が混乱し、対応の遅れが発生



【取組】 災害時にスムーズに情報共有できるよう、関係機関からなる「市町連携チーム」により、平時から広報や政策などで情報共有を図っています！

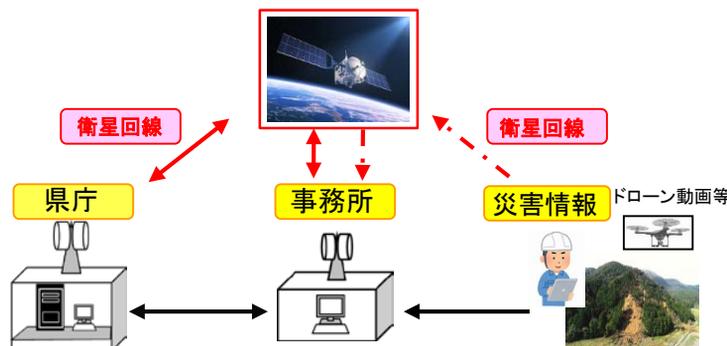
成果③ 災害情報収集のシステムを強化



【教訓】 道路の寸断などで通信回線が途絶し、災害情報収集の遅れが発生



【取組】 「災害情報システム」を、衛星回線が使用できるよう多重回線化しました。



プロジェクト成果の具体例

具体例① 令和元年 東日本台風(台風19号)で市町支援 -その1-

「ふじのくに災害復旧支援隊」を創設したことにより…



被害が甚大…
どのように復旧すれば
良いか？…



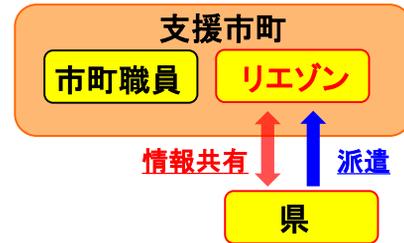
 特に被害の大きかった3市町へ被災後直ちに7名派遣できました(約1カ月間派遣)！

具体例② 令和元年 東日本台風(台風19号)で市町支援 -その2-

「市町連携推進チーム」を創設したことにより…



被害が発生したが…
県と情報共有したいが…



 台風接近前より、2市町へ情報連絡員を派遣したことで、災害情報を迅速に収集できました！

具体例③ 新型コロナウイルス感染症対応

「災害情報システム」を構築したことにより…



ソーシャルディスタンスの確保…
3密避けたいが…



 3密を回避してテレビ会議を開催できました！

【おわりに】

引き続き、派遣職員、国などから復旧・復興に関する情報を収集し、大規模災害発災時には、速やかに活動が出来るよう対策に取り組んでまいります。

作成：静岡県交通基盤部 河川砂防局 土木防災課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号
電話 054-221-2249

(令和2年6月)

